

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り
申請事業名(副)	3. 1 1 の教訓を学び、次の災害に備える人材育成と活動支援事業

申請事業の種類1	④災害支援事業
申請事業の種類2	「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類3	「災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類4	
申請団体名	地域創造基金さなぶり

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	仙台防災枠組では「女性と若者のリーダーシップの促進」等が定められており、非常に強い関係がある
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	阪神淡路大震災、東日本大震災でも、死者の男女比を調べると、女性のほうが男性よりも1000人ほど多いことが指摘されている。貧困層や脆弱な立場と死者数にもジェンダーが関係している。
5.ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	防災・減災、並びに復興計画の策定において、平時から男性と同等に女性も発言でき、話し合いに参加できていることが、男女共に復興と人権、尊厳の維持に必須だと考えている。

実施時期	2021年10月～2025年03月	直接的対象グループ	大規模災害の発災が公表されている地域において、防災・減災と女性等の多様なニーズへの配慮を実効性のたかい取組みにしようとしている組織、及びその地域	間接的対象グループ	大規模災害の発災が公表されているわけではないが、台風被害や大規模地震等の発生の恐れがある地域において、防災・減災と女性等の多様なニーズへの配慮を実効性のたかい取組みにしようとしている組織、及びその地域
対象地域	首都直下地震、東南海地震、東日本大震災の余震等、大規模の災害の発生が公開されている地域その他、大規模自然災害の発	人数	6組織程度	人数	1組織程度

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

未曾有の東日本大震災と大津波、そして原発事故に見舞われた東北の人とまちと暮らしが彩り豊かになることを目指す。市民が市民を支え、地域課題解決のための公益活動を行おうとする多様な主体と、公益活動に共感し参加と支援と協働を行おうとする人々を対象に、社会的・経済的諸資源の仲介等をはかり、持続可能な郷土と、未来の子どもたちに誇りを持って受け継ぐことのできる新しい日本社会を創造することを目的とする。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

地域の課題解決のための寄付等の資金調達、資金提供+ノウハウ提供等を実施するコミュニティ財団。2011年の東日本大震災を契機に全国324人の市民によって設立。当初は岩手県、宮城県、福島県+福島県の県外避難者支援事業を対象とする助成事業を実施。発災5年を契機に、自然災害からの復興から、地域課題への解決支援をより強化し、緊急時には熊本地震、新型コロナ対応事業（全国）への助成実施、団体支援を行った。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

防災・減災、復興過程の「女性の視点」への注目は阪神・淡路大震災以降から大きく進展しているが、「3.11+10年」の現在でも不十分である。行政指針、講演会等の研修実施がありつつ、防災に掛る体制・意思決定プロセスへの参画度が低く、単発的な研修、実践機会がなく、横連携の不在：一貫した支援と事業の欠如がある。避難所設営訓練以上に、その後長く続く復興過程、とりわけ復興計画策定過程を視野に入れた対策が必要である。

### (2)社会課題詳述

現状の防災・減災活動の多くは、大規模地震・津波発生予想地域において、地震・津波被害からのサバイバル、発災直後から避難所の開設・運営迄が主な対象/時間軸であるが、それでは本当の意味の防災・減災には不足である。我々は「生き延びた命を、男女ともにその人権と尊厳を損なうことなく被災後の生活を送り、男女ともに復旧・復興の主体になることのできる地域社会づくり」を目指す。

復興庁公表資料2012年時点で、岩手・宮城・福島の3県で復興計画策定に外部の有識者を含めた委員会を設置した38市町村の委員751人中女性は84人（11%）、9市町村は0人（23%）。共同通信の2021年2月の報道によれば、地方自治体の防災会議の女性委員比率として3割を達成したのは1487自治体のうち1.8%、2割の292市町村は0人、女性委員比率は平均8.7%だった。内閣府・男女共同参画白書（2017年）には2016年の熊本地震において、発災後1週間以内の「男女別トイレ未整備自治体が約3割」、避難所運営体制の「女性の参画なし自治体が約4割」。間仕切り・女性用更衣室・授乳室の整備等、約5割の自治体で発災後1か月以内でも未整備とある。「平時にできないことは有事にもできない」と言われフェーズフリーという概念も見られるようになった。女性の声は現実的な家庭内役割から、子ども、高齢者、障害者のニーズを代弁する事が多い。発災前の備えとして、防災・減災の知見を有し、会議の運営や調整等ができる女性リーダーを体系的に人材育成している地域は稀有であり、一部の民間組織が取り組むに過ぎない。指針や計画の先にある人材育成、かつ発災直後の避難所運営等から仮設住宅時代、復興計画づくりとは何が求められるのか等、人材育成と実践、横連携の機会が必要である。同時に、自治会や自主防災組織などの他、行政の避難所運営委員会、地方防災会議における女性増も視野に入れる必要がある。

### (3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

内閣府は平成25年「男女共同参画の視点から防災・復興の取組み指針」の中で、「平時からの男女共同参画の推進」、「災害の影響が男女で異なる」、「女性や子どもに対する暴力が、災害時には避難所や仮設住宅等で顕在化」、「平時の固定的な性別役割分担意識が災害時にも影響」とし、各都道府県においても指針等は多くみられ、女性と防災に掛る講演会等、また避難所設営訓練等の実践はある。体系的な人材育成等はみられない。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

2011年6月の発足以来10年にわたり岩手県、宮城県、福島県の復旧・復興支援事業の進展に寄り添う形で助成を行ってきた。例えば復興計画支援の案件においては女性の参加促進の案件を優先採択し、まちづくり活動においても女性の主体的な活動支援の助成を優先してきた。熊本地震の際には、東北からの復興支援にかかるノウハウ移転をジャパンプラットフォームの委託事業として企画・実施し研修と助成をした（報告書を添付済）。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

防災・減災は行政が所管し制度の整備も必要であるが、本事業の人材育成や実践支援は民間の取組が必須だ。行政の縦割りに対し地域の生活は分野横断的であり、公式な研修を実施すれば参加は男性役員が中心、自由参加にすれば公式なものと扱われず、防災・減災における女性の視点は取り組まれているようで進まない行政施策の間のテーマであり、民間の知見を通じて地域住民の命と暮らしを守る必要がある。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>3.11の教訓は優れた部分もあれば果たせなかった事柄も多く、女性にかかる視点も大きな一つで、今回は防災・減災の枠組みを用いて経験の共有と、特定地域における3年間の継続的な関与を通じて変化の創出を図る。3.11で女性向けの優れた支援を実施した女性は仙台市教育委員会が生涯学習事業「社会学級」による学びと出会いの中で優れたリーダーとなった。既に様々に開発されている防災・減災にかかる女性リーダーの研修実施を主眼に、修了生同士の連携や活動創出支援、対象地域（主に市町村域）における住民同士（女性）のワークショップや避難所の開設訓練等の実践を重ね、3年後には1つの対象地域に複数の女性リーダーが育ち、訓練等への参加、女性の視点を含む避難所運営がスタンダード化、更に地域防災の公式な仕組みの中に女性が増えることを目指す。現実的に子育てや高齢者、障がいをもった家族のニーズを代弁する事も多い女性のニーズ、とりわけ緊急期の避難所時期から復興期の復興計画や仮設暮らし等の時期に、どのような準備や配慮が必要か、女性だけではなく男性のリーダーへの研修等の機会も含む事業を助成する。3年後には防災・減災の標準モデル化を目指す。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥200,000,000	¥170,000,000	¥30,000,000	¥28,000,000	¥10,000,000	¥246,500,000	100.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	募集要項や説明資料を作成し、対象地域や関係者への広報を行い、事前相談を促す。 事前に調べている関係しそうな団体への個別情報提供等を行い、広く関心を想起する	2021年10月～2022年3月
事業活動 1年目	実行団体の決定と契約を行い、実行団体の事前評価や評価計画、審査会で指摘された事項等をふまえた計画の修正等を行う。 コロナの状況がゆるせば対面型の合宿を早期に行い、評価計画の視点、採択団体同士の学びあいの機会づくりを行う。 評価に関する専門委員の人選と会議を行い、評価にかかる支援計画も作成する。	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	実行団体は、評価の見直し等を行い、必要な報告書類等の作成、コロナの状況がゆるせば対面型の合宿等で学びあい、専門家を交えた検討、担当POからの支援等を行う。また、4年目以降の継続性も視野にいれながら、事業計画の見直しを行っていく。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	実行団体は、最終年度として、評価計画の見直し、4年目以降の取組みについての具体的対処などに加え、必要な報告書類等の作成、コロナの状況がゆるせば対面型の合宿等で学びあい、専門家を交えた検討、担当POからの支援等を行う。	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	本事業の広報と事前相談を通じ、助成制度理解と優れた案件の発掘に努める。管理費の中で宮城県を中心として「10年目だから話せる女性と復興」という視点で調査を行い、その知見も非資金的支援に充当する（元仙台市職員、社協等の支援活動を支援してきた弊財団の女性理事2人が主導）。事業評価支援者においては、担当POと連携して申請希望者への説明会等において、助成事業の他評価に関する研修も行う。	2021年10月～2022年3月
事業活動 1年目	一般的な事業評価支援者に加え、災害時における女性支援の在り方に関する有識者4人を選任し、各採択事業の内容を共有し事前評価や計画づくり、現場訪問等を含む支援体制を構築する。評価計画や事前評価の策定の際に、コロナ等の感染予防に十分に配慮して採択団体同士の経験共有と学びあい、そこに評価と災害と女性にかかる専門家も関わりながら実践を深めていく合宿も行う。	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	一般的な事業評価支援者に加え、災害時における女性支援の在り方に関する有識者4人を継続配置し、各採択事業の内容を共有し事前評価や計画づくり、現場訪問等を含む支援体制を構築する。評価計画の改定の際に、実行団体、専門家、評価者を含む学びあいの合宿も予定する。また、休眠預金の趣旨を踏まえ、実行団体の活動内容と進展や評価等を冊子にまとめてウェブ等（PDF形式等）で公開することを予定する。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	一般的な事業評価支援者に加え、災害時における女性支援の在り方に関する有識者4人を継続配置し、各採択事業の内容を共有し事前評価や計画づくり、現場訪問等を含む支援体制を構築する。評価計画の改定/最終評価の際に、実行団体、専門家、評価者を含む学びあいの合宿も予定する。また、休眠預金の趣旨を踏まえ、実行団体の活動内容と進展や評価等を冊子にまとめてウェブ等（PDF形式等）で公開することを予定する。	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
対象活動地域において、災害時の少数者ニーズ等、多様なニーズの存在、発災から復興の経過等を含む講演会等の実施を通じて、女性の視点が誰にとっても力になるという知見の理解を得る。(行政、地縁組織、防災関係組織、NPO、中間支援組織等)	研修の実施回数、(男女を問わず)参加者数、参加者アンケートの理解度等	(本事業においては) 0人	2100人:7団体、年2回(3.11+9.1等)、3か年、1回50人の参加  参加者の7割が女性の視点が地域全体に効果がある点を理解する	2025年3月
対象活動地域において、女性のエンパワーメントを図るための研修やイベント等が定期的で開催され、当該地域内の中学生程度から高齢者までを対象とした女性との接点を拡充し、気づきの機会が増える。	研修の実施回数、参加者数、参加者アンケートの理解度等	(本事業においては) 0人	1890人:7団体、年6回程度、1回15人、3か年の実施	2025年3月
対象活動地域において、防災・減災にかかる女性リーダー養成研修の実施により、防災・減災と復興過程にかかる知見を有するリーダーが、養成される。原則、東日本大震災や阪神淡路大震災の被災地への訪問研修により、より実践的かつ具体的な知見を有する	研修の実施回数、参加者数、修了者数	(本事業においては) 0人	840人:7団体、年2回、1回20人の講座、合計30-40時間程度(10回弱)、3か年	2025年3月
防災・減災にかかる女性リーダー養成講座修了者によって、活動グループが形成され、大小さまざまな防災・減災にかかる対話や研修、訓練等が行われる。	活動の形成数 各種活動の実施回数 各種活動の参加者数	(本事業においては) 0人	◆活動の形成:42活動/7団体、年2団体、3か年 ◆各種活動:168回/42活動×年4回 ◆参加者数:2520人/168回×1回15人平均の参加	2025年3月
防災・減災にかかる講座修了者によって取り込まれる各種取り組みを通じて、当該地域内の防災・減災にかかる地縁組織や行政関係委員会等において、女性の就任者数が増加する	地方防災会議、自主防災組織の役員、自治会の役員のうち、女性の就任者数(比率)	自主防災組織における女性委員の平均は8.7%であった	自主防災組織やその他の組織において、理事や役員の構成メンバー中、全在籍者に占める比率が15%である状態	2025年3月
防災・減災にかかる多様な支援ニーズ、だれもが声を上げやすい避難所の運営訓練が開催され、具体的な配慮に必要な物資等や必要となる配慮についての理解を売る	現状、非常に限られた人が商法を富裕しているではないか	(本事業においては) 0人	避難所設営訓練の実施24回:7団体、計5回(3年)、3か年	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体への支援を通じて、防災・減災にかかる女性への研修計画が具体的に定まる	研修計画_第1版の作成	(本事業においては) 未作成	作成されている	2022年6月
実行団体への支援を通じて、防災・減災にかかる女性のエンパワーメントを図る取組みの基礎となる、事業対象地域内の事前評価計画が具体的に策定され、実施される。	事前評価計画の策定 事前評価の実行	(本事業においては) 未作成	計画が作成されている、調査が実施されている	2022年7月末頃
実行団体への支援を通じて、7団体が共に学びあい、育ちあう有機的なネットワークが構築されている。	集合研修(合宿)の参加回数 同、参加者数 同、満足度や充実度	(本事業においては) 未作成	合宿が年1回は開催され、参加対象者の7割以上が参加し、満足度を80%を超えている。	2025年3月末

(7)中長期アウトカム
事業終了後2年後に本事業実施地域において、女性を含む多様な災害時の支援ニーズに対処する「防災・減災」活動が前提となり、或いは仕組み化されており、当該地域内において当たり前のように男女のリーダーが対話をしながら、防災・減災活動に取り組み、発災直後の避難所等の運営のみならず、復興計画の策定においても、男女の人権と尊厳がより尊重された計画づくりがなされる関係性と認識が形成される。



#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	A：3000万円 x 3団体、B：2000万円 x 4団体
(2)実行団体のイメージ	A) 防災・減災+女性の目線を含む研修を実施している知見のある組織が特定の地域に継続的にかかわるケース（有識者等が実行団体→災害想定地域）、B) 災害想定地域に根差した活動を展開しているまちづくりNPOや地縁組織、中間支援組織等が、知見のある組織から支援をうけて実施するケース（災害想定地域側組織が実行団体←有識者）当財団の調査により、1・2共に潜在的な組織は50を超えると想定している。
(3)1実行団体当り助成金額	A：3000万円、B：2000万円
(4)助成金の分配方法	申請書受領後、原則として審査会前に個別に申請団体に対するインタビューを実施することを通じて、申請団体の強みと弱みをより多角的に理解し、弊財団から独立した第三者で構成される審査会における判断を補完する。助成金は本制度のルールに則った形で進捗具合等を確認しながら執行/助成していく。
(5)案件発掘の工夫	

団体の要請により「当団体の個別工夫事項」のため非公開とした。  
(JANPIA)

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022/4/30	2023/12	2025/1/31
実施体制	外部支援を受けながら、担当PO、並びに理事、外部の専門家による評価実施体制を構築する。	外部支援を受けながら、担当PO、並びに理事、外部の専門家による評価実施体制を構築する。	外部支援を受けながら、担当PO、並びに理事、外部の専門家による評価実施体制を構築する。
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ;直接観察
外部委託内容	文献調査;アンケート調査;定量データの収集	関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ	アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;ケーススタディ

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>担当POを配置し、経験を有する理事を中心に実施体制を構築して、事業の進展を行う。本助成の実施に際しては、評価者として、女性と災害に関する専門家4人程度の招聘を行い、助成事業の実施、並びに専門分野における知見の補完（弊財団としての能力向上）を図る。また、評価においては外部評価者に対する支援を養成し、担当POを中心とした評価実施体制を前提に、必要な支援を受ける。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>事業統括理事：白川 由利枝 副理事長、葛巻徹 副理事長          事業担当理事：真壁 さおり 理事（業務執行理事）、今野彩子 理事（業務執行理事）          助成事業スーパーバイズ：鈴木祐司 専務理事（業務執行理事）          プログラムオフィサー： █████ / █████          経理： █████          評価者： █████</p> <div data-bbox="1813 422 2490 659" style="background-color: red; color: white; padding: 10px; text-align: center;"> <p><b>団体の要請により「当団体の個別工夫事項」のため非公開とした。 (JANPIA)</b></p> </div>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>助成決定にあたっては、利益相反を回避する観点から、弊財団の規定類の順守、理事長以下執行役員会による相互確認、並びに監事による確認を随時かかる。コンプライアンス委員会への報告、情報開示等も適時行う。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>今回の取組は、3.11 を経験した組織が行う他地域への支援であり、恩返しであり、貢献である。この種の事業において、明確な成果が示せれば、岩手・宮城・福島における経験が活かされるということで、寄付金や遺贈寄付の広報も十分しやすくなることもあり、その部分に力をいれていきたい。従来のノウハウ提供は、資金助成をできる主体が支援を行うことがまれな中で、復興にかかる知見を他地域に広め、その際の資金助成もできるというパッケージは十分に社会的意義があると考えられ、東北の地元からの寄付等も期待できると考える。</p>
(2)実行団体	<p>防災・減災の取組のなかで、とりわけ女性の視点を重視したものへの資金調達も可能であるが、今回のコンセプトとしては、女性の活躍を上げることで、男性はもちろん、現実的な関わりから子どもや高齢者、障がい者にかかる防災・減災にかかる取組みが進む、ということが大きな主題であり、重要な点である。また、アクションとしては、避難所設営訓練等が主になるであろうが、防災・減災の視座として、復興計画づくりの過程までを視野に入れて研修を行おうとするもので、その点にも新規性があると考えられる。これらを踏まえると、どこに集中的に資金を活用し、省力化や低予算化できる場所は取組みつつ、必要な資金調達を図れると考える。</p>

## VIII.広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1)広報戦略</b>
弊財団の一般的なウェブやSNS等による広報はもとより、既にリストアップをしている主要な関係先のリストに対する個別の声かけを行う。事業全体の広報としては、弊財団のサイト等で開示をしていく予定である。
<b>(2)外部との対話・連携戦略</b>
本事業においては、従来の防災・減災をテーマにする学会も視野に入れつつ、災害女性学を提唱する研究者や、女性の防災リーダー育成に知見がある有識者との連携、宮城県、岩手県、福島県をはじめとする各地の女性にかかる取り組みをしている復興支援を経験したNPO等とも対話や調査を行う想定でいる。

## IX.関連する主な実績

<b>(1)助成事業の実績と成果</b>
◆2016年熊本地震・ジャパンプラットフォーム委託事業「地元主導の生活再建を支える人材育成」集合研修各90分計26コマ（総論、テーマ編、スキル編）を約3週間かけて実施し、延べで349人の参加を得る事業の企画・実施を行う。研修の後に神戸、新潟、東北において実地研修を行うべく85万円の助成公募を熊本県内の復興支援団体を対象に行い23団体を助成。学びあいの研修を2回、企画実施している。 ◆2020年「47都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金」を主催し、47道府県のうち16地域は各地のコミュニティ財団を経由しての助成をサポートし、それ以外の31都府県については直営で助成事業を実施している。NPO向け総額2,280万円の寄付を受領、医療機関向け1億9,900万円を受領し各地の医療機関等への助成を行っている。 その他助成事業実施：◆平成23年～28年度：セーブ・ザ・チルドレンジャパン「こども☆はぐくみファンド」・岩手県、宮城県、福島県・子ども支援（4.7億円/133団体の支援：30万円～500万円/単年度・複数年度＋助成先への個別支援＋集合研修）◆平成25年～28年：サントリーホールディングス「フクシマススムプロジェクト」（2.9億円/65団体の支援：500万円～1000万円）◆平成29年度：宮城県 塩釜市・Shiogamaこども”ほっと”スペースづくり支援プログラム 再契約事業者：助成事業担当（2か年・400万円）◆令和元年 東北CBLEAP基金（700万円/3団体の支援：250万円）◆休眠預金事業・緊急コロナ枠2020年岩手県・宮城県（計6000万円）
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</b>
<調査研究> ◆「震災後に中高生が果たした役割の記録プロジェクト報告書」公募：2012年10月11日～2013年1月7日：205通の子ども・若者の声を受領し、編纂して報告書にまとめた。 ◆とうほくインデックス2015：米国での事例をもとに制作し、数値化できるものは数値で比較検討、現状把握ができるようにということで既存の統計を集約して発行 ◆JPF・熊本地震被災者支援記録誌・26コマの研修を実施した講義録として、90分の講義を4ページ弱に濃縮して概要として報告書を編纂。 ◆東日本大震災の発災10年の迎え方とその先（宮城県・委託事業_2019）：県の委託事業として、10年目をどのように迎えその先の復興活動に何が必要であるかを神戸と新潟の現場や有識者へのインタビューを通じて整理をした調査報告を発行。 <連携・マッチング> ◆コミュニティ財団の枠割として、課題を社会に提起し寄付や関心をあつめ、それらの資金の流れをかえ、地域社会に変化を創出する形で実施。累計で、17億円程度の資金仲介実績がある。 <伴走支援> ◆助成実績のなかで100万円以上の助成申請が合った際には、担当POが申請団体を訪問のうえインタビューを実施し、課題や事業内容を整理しながら審査会に情報伝達を行う体制を早期より確立。特に、こども★はぐくみファンド、フクシマススムプロジェクトにおいては、前者が500万円×3か年、後者は1000万円×2か年の形で計画づくり、途中経過のフォロー、必要な非資金的支援を行う等の実績がある。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	東日本大震災の発災当時には、国内外の非常に多くの方からの支援をうけ10年が経過した。その教訓は優れた事例だけでなく地域の課題や反省が必要な点も多く含まれ、本事業は弊財団の女性理事が発災後10年を節目に、東北の復興が果たされたわけではないが、防災・減災にかかる東北側の知見を集約しつつ、災害発生後の支援ではなく、防災・減災という局面においても積極的な貢献を図ろうと練られ、ぜひ実現させたい。

以 上